

香川高等専門学校

令和2年度 年度計画 (高専名:香川高等専門学校)	令和2年度 実績報告
<p>(1) 入学者の確保</p> <p>①-1 (a) 入学希望者及びそのステークホルダーを対象とした香川高専webコンテンツの充実や、香川県中学校校長及び香川県下の各中学校長や進路担当教員との密な情報交換等により、効果的な広報活動を行い、香川高専の特長と魅力を積極的に発信する。</p> <p>①-1 (b) 国公立高等専門学校合同説明会に参加する等、他高専と連携した組織的、戦略的な入学確保の取り組みに努める。</p>	<p>(1) 入学者の確保</p> <p>①-1 入学者獲得に向けた入試関係のホームページ「Webオープンキャンパス」を開発し、9月から3月中旬までの間、発信した。高専教育全般、学科紹介、課外活動、入試情報等に関する動画を新たに作成し、Webコンテンツの充実を図った。中学校主催の行事「高校説明会」にて、香川県下の中学校43校を訪問し、中学校校長並びに進路担当教員と情報交換を行うとともに、中学校3年生およびその保護者に香川高専の特長と魅力を説明した。</p>
<p>①-2(a) 対象を絞った入学者募集説明会(中学3年生・保護者を対象、中学教員・学習塾関係者を対象)、体験入学・オープンキャンパス(中学1～3年生・保護者・中学教員を対象、小学生～中学生を対象)、個別学校説明会、中学校主催の高校説明会・進路相談会、県内・近隣県への中学校訪問、母校訪問(教員による訪問、学生による訪問)、塾主催の保護者会、地域の各種イベント等の機会を活用し、香川高専の特長と魅力を発信する。</p> <p>①-2(b) 入学時の調査、各種イベント時の調査、中学校訪問時の情報収集、外部評価等参考に、理工系進路選択を促す広報戦略を展開する。</p> <p>①-2(c) 中学校訪問・塾訪問を積極的に行い、広報誌の有効活用とともに、関係者との情報交換を入学者獲得対策に活用する。</p>	<p>①-2(a) 以下のとおり、個別相談会、入学者募集説明会を開催し、入学者獲得に向けた活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別相談会(中学生・保護者対象):9月12日 高松キャンパス来校型相談会(参加者133名)、オンライン個別相談会(参加者8名)、詫間キャンパス来校型相談会(参加者48名)、オンライン個別相談会(参加者2名)を開催 ・入学者募集説明会(中学生・保護者対象):10月7日 高松キャンパス(31校)、10月2日 詫間キャンパス(21校)、10月28日 美馬市(1校)、11月6日 岡山(1校)で開催 ・入学者募集説明会(中学生・保護者対象):10月3日 詫間キャンパスでオンライン開催(参加者116名) ・進路相談会(中学生・保護者対象):11月7日 高松キャンパスで開催(参加者152名) ・地区別学校説明会(中学生・保護者対象):11月8日 岡山市(参加者9名)、11月8日 倉敷市(参加者17名)、11月15日 綾川町(参加者47名)、11月15日 丸亀市(参加者54名)で開催 ・Webオープンキャンパス:アクセス数3239(総再生回数4234、16コンテンツ) ・中学校主催の高校説明会(33校) <p>①-2(b) 入学時アンケートや各種イベント時のアンケートや外部評価等を参考に、本校卒業生(報道業界)に参画いただいた広報に係る会議内容を反映させ、広報物を専門デザイナーをまじえて作成した。</p> <p>①-2(c) 中学校主催の高校説明会の機会に、校長及び進路指導担当教員と積極的に情報交換を行い、中学生・保護者、中学校が特に必要としている情報や不安要素を把握し、学校説明会や中学校主催の高校説明会における発信に活かしている。</p>
<p>②-1(a) 女子小中学生向け広報資料を作成し、それらを活用した広報活動や、オープンキャンパスの女子中学生・保護者を対象とした相談コーナー設置、研究を伴う課外活動及び各種イベント等への女子学生の積極的参加を促進・促進する等により、女子入学希望者確保に向けた取組を推進する。</p> <p>②-1(b) 女子学生が高専の研究紹介等を行う高専女子フォーラムを第4ブロックの高専らと連携して企画立案・実施し、女子への理工系進路選択を社会へアピールするとともに、女子入学希望者獲得へ連結させる。</p>	<p>②-1 個別相談会、入学者募集説明会、高校説明会等において女子学生向けパンフレット(ガールズノート、キャリアデザインvol.1～5、種々高専KOSEN女子)を配布した。また、webオープンキャンパスや高校説明会、入学者募集説明会では、学校紹介での動画やナレーションにて多数の女子学生を起用し、その存在及び活躍をアピールした。</p>
<p>②-2 優秀な留学生の獲得に向けて、留学希望者を対象とした広報誌への発信並びに既存の広報物の英語版コンテンツや香川高専webコンテンツの充実等に取り組み、香川高専の特長と魅力を積極的に発信する。</p>	<p>②-2 留学生の確保に向けて、留学希望者を対象とした広報誌へ香川高専の特長と魅力を掲載すると共に、広報物「学校要覧」の英語版の充実や、「学校案内」にて留学生コラムを設けて留学生の活動紹介をするなど、香川高専を広くアピールした。</p>
<p>③ 香川高専の教育にふさわしい十分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、入学選抜方法に関する調査を行うとともに、アドミッションポリシーの広く正確な発信や、推薦・学力・帰国生・編入生による入学選抜方法を議論、検討する。</p>	<p>③ 他高専及び公立・私立高校の入学選抜方法の情報を収集し、特に推薦選抜における志望学科の募集内容や出願方法、帰国生選抜に関する選考基準に関して活発な議論を行った。広報物「学校案内」におけるターゲットを明確にした大幅なデザイン変更、内容の改変を行った。</p>
<p>(2) 教育課程の編成等</p> <p>①-1(a) 「KOSEN(高専)4.0」イニシアティブ採択事業「先端複合技術者を育成する学科横断型複合教育プログラムの構築」(平成29年度)で設計・導入した一般教育科目の新カリキュラム(数学強化・物理学導入・リベラルアーツの充実)の効果を引き続き検証する。また、Society5.0を求められる個別最適化教育の実現を視野に、新カリキュラムの学生に対して、クォーター制導入による国内外における長期インターンシップの導入、学科横断型複合教育プログラムおよびセマンティック導入等の可能性について検討する。</p> <p>①-1(b) 創造工学専攻の「知識工学」において、AI技術に関して農学分野との連携事例を取り上げるカリキュラムを新たに実施する。電子情報通信工学専攻では「デザイン教育」において、「市場」と「コスト」を意識した研究開発及び企画能力の涵養に加え、工学の知識と技能を異なる分野で活かすテーマの考察と提案を行うカリキュラムを実施する。</p>	<p>(2) 教育課程の編成等</p> <p>①-1(a) 昨年度から導入した「KOSEN(高専)4.0」イニシアティブ採択事業「先端複合技術者を育成する学科横断型複合教育プログラムの構築」(平成29年度)で設計した一般教育科目の新カリキュラムについて、1・2年生の教育学で導入しているクォーター制に関して、その利点、問題点および効果について検討した結果、1・2年生では問題点が多いことから取り止めることとなった。高専年度でのクォーター制と学科横断型複合教育プログラムについては引き続き検討する。</p> <p>①-1(b) 創造工学専攻の「知識工学」(令和2年度後期開講科目)において、AI技術に関して農学分野との連携事例を取り上げるカリキュラムを新たに実施した。情報通信工学専攻では「デザイン教育」において、各取り組みにおける「市場」と「コスト」の調査と考察をカリキュラムに取り入れ実施した。</p>
<p>①-2 香川大学と連携教育プログラム実施に向けて、専攻科の授業科目の履修等に関する規程の改正を行う。令和3年度入学者を募集し、5月に入学試験を実施する。その後、入学予定者向けの詳細なカリキュラムを作成し、履修指導を行う。</p>	<p>①-2 香川大学と連携教育プログラム実施に向けて、令和2年5月に入学試験を実施し、令和3年4月に受け入れるプログラム学生2名(創造工学専攻)を選考した。来年度入学予定者向けの詳細なカリキュラムを作成し、香川大学の後期開講科目について、プログラム学生へ履修指導を行った。電子情報通信工学専攻では、2年次における対外活動及び研究活動を充実させるため、専攻科在学期間の2年間継続して実施してきたコミュニケーション英語Ⅰ及びⅡを1年時にまとめる学年別配当変更を行った。さらに、専攻科の授業科目の履修等に関する規程の改正を今年度末に行った。また、韓国国際学術交流協定を結んでいる大学からの私費留学希望学生1名に対し、令和3年度香川高専専攻科入学選抜試験推薦による選抜検査において、遠隔による面接試験を実施した。</p>
<p>②-1 協定校での研修による単位互換制度の整備を検討する。 ・本校が企画する「グローバルエンジニア研修プログラム」を継続し、学生を海外の協定校に派遣する機会を後押しする。</p>	<p>②-1 協定校を訪問して単位互換制度の整備を検討予定であったが、訪問できていない。 ・今年度に予定していた「グローバルエンジニア研修プログラム」は、中止した。</p>
<p>②-2 本校が企画する「アクティビティ研修@タイ、マレーシア」や「ニュージーランド英語研修」を継続し、英語コミュニケーション能力の向上や海外に飛び出すマインドを育成させる取り組みを実施する。</p>	<p>②-2 今年度に予定していた「アクティビティ研修」と「ニュージーランド英語研修」は、中止した。</p>
<p>③-1 他高専と連携を図って、全国高等専門学校体育大会、全国高等専門学校ロボットコンテスト、全国高等専門学校デザインコンペティション、全国高等専門学校プログラミングコンテスト等の運営実施に携わるとともに各大会に参加する学生の活動を積極的に支援していく。</p>	<p>③-1 今年度に予定していた全国高等専門学校体育大会、全国高等専門学校ロボットコンテスト、全国高等専門学校デザインコンペティション、全国高等専門学校プログラミングコンテストを中止またはリモートで開催した。通常開催とは異なるため、不明点や相談事項に対する回答など、プログラミングコンテストとロボットコンテストに参加する学生の支援を行った。</p>
<p>③-2 災害ボランティアや地域貢献の重要性をパンフレットの配布や特活などの授業を利用して周知していく。また、香川高等専門学校学生表彰規定に則り、顕著なボランティア活動を行った学生及び学生団体の表彰を積極的に行っていく。</p>	<p>③-2 災害ボランティアや地域貢献などについて、県外への移動や集団での活動を避けるようにした。</p>
<p>③-3 日本学生支援機構(JASSO)の海外支援制度に奨学金の申請を行う。「トビテ! 留学JAPAN」プログラムの情報提供を積極的に行う。また、高専機構や他高専が募集する海外留学プログラムを広く周知して、積極的な参加を呼びかける。</p>	<p>③-3 来年度の海外派遣に向けて日本学生支援機構(JASSO)の海外支援制度に2件の申請をした。特別活動などを利用して「トビテ! 留学JAPAN」プログラムの情報提供を行った。</p>
<p>(3) 多様かつ優れた教員の確保</p> <p>① 専門科目担当教員については、博士の学位を持つ者を採用時の条件とする。</p>	<p>(3) 多様かつ優れた教員の確保</p> <p>① 専門科目担当教員については、博士の学位を持つ者(3年以内に取得見込の者を含む)を条件に教員公募を実施した。</p>
<p>② 多様な教員の配置のため、クロスポイントメント制度の導入を検討し、地域企業や大学・研究機関等との人的交流を推進する。</p>	<p>② 多様な教員の配置のため、クロスポイントメント制度の導入による教員を採用し、地域企業や大学・研究機関等との人的交流を推進した。</p>
<p>③ 教員が仕事と生活の両立を図ることを支援するため、高専間の人事交流の一環として、同居支援プログラムを積極的に周知し、育児・介護で困っている教員の負担軽減を図る。また、女性教員にとって働きやすい職場環境の整備を推進する。</p>	<p>③ 教員が仕事と生活の両立を図ることを支援するため、高専間の人事交流の一環として、同居支援プログラムを積極的に周知し、育児・介護で困っている教員の負担軽減を図っている。また、女性教員にとって働きやすい職場環境の整備として、図書館の改修に合わせて女性のトイレを整備した。</p>
<p>④ グローバルエンジニアを育成するため、外国人教員の積極的な採用を検討する。</p>	<p>④ グローバルエンジニアを育成するため、外国人教員の積極的な採用を検討した。</p>
<p>⑤ 長岡、豊橋の両技科大との人事交流制度を継続して活用するため、引き続き、候補者の選考を行う。</p>	<p>⑤ 長岡、豊橋の両技科大との人事交流制度を活用するため、継続して案内している。</p>
<p>⑥ 機構が実施する新任・中堅・管理職教員研修会、中国・四国工学教育協会高専部会の教員研究会及び四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)等へ積極的に教職員を派遣する。また、地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修や近隣大学等が実施するFDセミナー等への派遣を推進する。</p>	<p>⑥ 今年度は新型コロナウイルス感染症のため、機構が実施する研修会、中国・四国工学教育協会高専部会の教員研究会及び四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)等へ積極的に教職員がオンライン等で受講するよう周知をした。また、地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修や近隣大学等が実施するFDセミナー等への受講を推進した。</p>
<p>⑦ 香川高専の名を高める顕著な功績が認められる教員や教員グループを機構の教員顕彰に推薦する。</p>	<p>⑦ 香川高専の名を高める顕著な功績が認められる教員や教員グループを機構の教員顕彰に推薦し、1名の教員が優秀賞を受賞した。</p>
<p>(4) 教育の質の向上及び改善</p> <p>① 学校および各学科のディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーの点検を行い、教育実践のPDCAサイクルを回すために下記項目を実施する。 [Plan] 点検したディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーに沿ったカリキュラム設計になっているか検証する。 [Do] アクティブラーニング等の何らかの新教育手を導入する。 [Check] CBET(Computer-Based Testing)による学習到達度確認結果を授業改善に役立てる。学習状況と卒業時満足度の調査を実施する。 [Action] 教育改善に資するFD研修の開催を推進する。</p>	<p>(4) 教育の質の向上及び改善</p> <p>① 現在、学校の使命と教育目的に基づき各学科のDPが設定されているが、学校としてのDPが設定されていないため、機構本部の示す高専DPの基本的考え方に沿って学校のDPを検討中である。 [Plan] 学校としてのDPに基づいて各学科のDPおよびOPの見直しを行っていく計画である。 [Do] アクティブラーニング等の何らかの新教育手はほぼすべての科目で導入済みである。遠隔授業で得られたデジタルコンテンツやスキルをより活用が検討中である。 [Check] 10月に学習状況の調査、3月に卒業満足度の調査を実施した。 [Action] 10月12日にピア・サポートに関する研修会(教職員22名参加)、1月14日に学生指導のあり方についての講習会(原則全教員参加)、3月10日・17日にコミュニケーションスキル研修会(教職員30名参加)を開催した。</p>

<p style="text-align: center;">令和2年度 年度計画 (高専名:香川高等専門学校)</p>	<p style="text-align: center;">令和2年度 実績報告</p>
<p>② 学内での特徴的な教育の取り組みを紹介する教育実践事例報告会の報告事例や、教職員による授業相互参観の報告書を点検・評価し、優れた事例の学内外での共有に努める。</p>	<p>② 12月1日に教育実践事例報告会(報告件数5件)を開催した。</p>
<p>③-1 1~3年生を対象に学年・学科横断で導入した地域課題解決型のPBL科目「ブレ研究・研究基礎」を引き続き継続する。実施内容の充実を目指すとともに、受講学生のコンピテンシー評価の実施とその結果の学生へのフィードバックについて検討する。</p>	<p>③-1 地域課題解決型のPBL科目である「ブレ研究・研究基礎」は、高松キャンパス(ブレ研究)が10テーマ55人、詫間キャンパス(研究基礎)が9テーマ17人の受講人数で実施した。</p>
<p>③-2 香川高専の支援組織である香川高専産業技術振興会、地域企業等の協力を得て、企業と連携した教育コンテンツの開発を推進する。</p>	<p>③-2 香川高専産業技術振興会企業(1社)の協力を得て、機械工学科のPBL科目で協働教育を実施した。</p>
<p>③-3 セキュリティを含む情報教育について、K-SEC等の教材及び講習会の案内を教員へ周知し、教員の指導力向上を図る。</p>	<p>③-3 K-SEC教材の導入パックを利用して教職員対象の学内FD講習会を高松キャンパスは9月14日に開催し、詫間キャンパスは11月30日開催予定である。また、電気情報工学科、建設環境工学科、通信ネットワーク工学科、電子システム工学科、情報工学科にてサイバーセキュリティに関するK-SEC教材を利用した講義を実施した。</p>
<p>④ 技術科学大学との連携を強化し、教育の質の向上につなげるとともに、人事交流についても積極的に教員に周知し、有機的な連携を推進する。</p>	<p>④ 技術科学大学との連携を強化し、教育の質の向上につなげるとともに、人事交流についても積極的に教員に周知し、有機的な連携を推進した。</p>
<p>(5) 学生支援・生活支援等 ① 令和2年度に修学サポート室を設置する。 ② 個々の案件に対する情報共有は、関係教員でチームで対応する。担任や相談室員との面談やカウンセリングが必要な学生に関しては、本校非常勤カウンセラーやスクールソーシャルワーカーとも連携して適切な支援を実施する。 ③ 発達障がいのある学生で合理的配慮の申請のあった学生に関しては、障がい学生支援委員会を開催し、支援を開始するとともに、進級時における支援継続の有無に関してとも保護者と定期的に連絡をとりながら対応し、支援内容を決定する。また、修学サポート室とも連携しながら教育支援体制を強化する。 ④ 全学生を対象にした自殺防止アンケートについては、機構本部の「学校適応感尺度調査(高専生活に関するアンケート)」を実施するだけでなく、本校独自の「こころと体の健康調査」も実施する。 ⑤ 学生対象に「自殺防止」の講演を実施する。 ⑥ 教職員対象に「発達障がい」に関する講習会の実施や定期的な事例報告会を実施し学生支援の向上に繋げる。</p>	<p>(5) 学生支援・生活支援等 ① (共通) ・修学面での相談が学生相談室に入った場合は、担任・関係教員・学科長・SSWと情報共有しながら修学サポート室長に繋げ、学生が必要とする修学サポートを受けられるようチームによるサポート体制を強化している。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、様々なストレス要因が増加したため、グループウェアやTeamsなどを活用しての情報共有・積極的な声掛けを行い、学生の不調に早期に対応できる体制を整えた。また、学生や保護者に向けて相談窓口を周知し、SOとも連携して遠隔授業中にもカウンセリングを実施できる体制を整え対応した。 ・合理的配慮の要望のあった学生に対して障がい学生支援委員会を開催し、支援を行った(高松 3名継続・2名新規、詫間 1名継続・2名新規) ・全学生を対象にした自殺予防アンケート「高専生活に関するアンケート」を年2回実施した。学生相談室の面談基準を設定し、面談対象者に「心とからだの健康調査」にも回答してもらうこと、必要に応じてSCIに繋げることで自殺防止に努めた。(高松 4月・10月、詫間 7月・10月) (高松) ・11月11日には1年生を対象に本校SCIによる自殺予防講演会を開催した。11月18日には2年生を対象に県精神保健福祉センター講師による「ゲートキーパー普及啓発事業」およびNPO法人マインドファースト代表による自殺予防講演会を開催した。 ・修学サポート室長より全教員に対して「気持ちいい(発達障がいおよびグレーゾーンに関する)」を配布説明してもらうことで学生支援の向上に努めた。 (詫間) ・1月15日に4年生を対象に本校SCIによる自殺予防講演会を実施した。また、1月25日には2年生を対象に精神科医師を講師とした自殺予防講演会を開催した。 ・修学サポートとして、留学生を対象に語学教育と国際交流マネジメントの両職者を雇用して、週1回の日本語カフェ(日本語トレーニングと交流の場)を実施した。また4・5年生をTAとする試験前学習会を実施し、質問や相談に対応した。(9月、11月、1月)</p>
<p>② 高専機構や産業界から収集した各種奨学金に関する情報は、HPや香川高専だより、電子掲示、教室掲示を通して学生に迅速に周知する。また、規制上の優遇措置を含めた情報を産業界や地域振興会などの行事において積極的に発信し、奨学金制度の拡充に努める。</p>	<p>② 各種奨学金に関する情報は、HPや香川高専だより、電子掲示、教室掲示を通して学生に迅速に周知している。特に新型コロナウイルス感染症関連等の奨学金については、積極的に情報を発信した。</p>
<p>③ 低学年からキャリア教育を推進するための産官からの支援について検討する。 ・キャリアサポートセンターが提供する就職・進学情報について、より利便性の高い情報提供のありかたを検討する。 ・5年生に対して卒業前にアンケート調査を実施する。 ・同窓会と同窓生情報の活用について検討する。</p>	<p>③ 香川県と連携し、地元企業の技術者による講演会を11月13日、20日、25日に実施し、12月4日にも実施した。 ・3月・4月にかけて、高松、詫間両キャンパスの就職・進学情報をWebにて閲覧できるように整備した。 ・R22月に、5年生に就職・進学に関するアンケートを実施した。</p>
<p>1. 2 社会連携に関する事項 ① 香川高専ホームページの教員の技術シーズや研究成果などの情報と活動の詳細を掲載し、情報発信の強化を図る。 Researchmapの更新を今年度も促し、運動している「国立高専研究情報ポータル」等のホームページの情報を最新にして発信する。 地域自治体等と連携した理科教育や社会人教育のための講座を実施する。</p>	<p>1. 2 社会連携に関する事項 ① 大学コンソーシアム香川と連携し、香川高専ホームページの教員紹介のページへのリンクページを作成し、新たな教員の技術シーズや研究成果などの情報発信を行った。 ・Researchmapの更新を各教員に依頼し、更新していない教員には個別に依頼を行った。</p>
<p>②-1 第4ブロック研究推進ボード担当校として、高専リサーチアドミニストレータ(KRA)や国立高等専門学校間の研究ネットワーク等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・委託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングのイベント等でその成果の情報発信や知的財産化に努める。 ②-2 新たに設置するAI社会実装教育研究本部及び各キャンパスに置かれたAI社会実装教育研究センターにおいて、本校の教育研究資源やその成果を用い、AIの基礎教育及び応用教育を行う学生、研究者及び地域企業の拠点を目指した教育プログラムを実施する。</p>	<p>②-1 第4ブロック研究推進ボード担当校として、外部資金受入への足がかりとして第4ブロック内共同研究助成を8件の研究グループに対して予算配分(総額300万円)を行った。また、令和2年12月24日(木)香川高専において中間報告会を開催し、各グループの報告内容について、KRAを交えて意見交換、助言等を行った。 ②-2 ・AI社会実装教育研究本部、各キャンパスAI社会実装教育研究センターを令和2年4月に設置した。AIサマースクールを令和2年6月24日(月)~29日(金)に新型コロナウイルス感染症対策の関係で東京大学松尾研究室から遠隔で実施し、香川高専では55人が受講した。詫間キャンパス全学科、高松キャンパス電気情報工学科・機械電子工学科で単位化し21人が単位取得した。また、全国の高専に無料配信し74人が受講した。講座を行った日程で受講できなかった高専生、教職員からAIサマースクールの動画及び講座資料を提供してほしいという意見があり、東京大学松尾研究室の協力で、11月18日(水)動画及び講座資料をteamsで全国の高専に共有した。今後もできる限り行っていく予定である。 ・企業との共同研究で、企業技術者へのディープラーニング教育と共同研究を行う試みを令和2年度から始めた。企業技術者との伴走型共同研究の推進を検討している。 ・高松キャンパスにAIサーバ(DeepAnalyzer)を2台導入し、3月26日(木)に利用者向け講習会を実施した。</p>
<p>③-1 学校広報誌の電子ファイル化による一般公開により、学内外に学生の活動内容や学内イベントなどを幅広く発信する。また、ロボコンテスト、デザインコンテスト、プログラミングコンテストなど本校の学生の活動状況を積極的にPRするwebページをリニューアルし、高専での学生生活の魅力や学外に発信する。</p>	<p>③-1 ・HPトップに42件のお知らせと114件のトピックスを掲載し、活動内容やイベントを広く発信した。 ・HPトップの重要なお知らせに新型コロナウイルス感染症に対する本校の対応についてを掲載し、社会情勢を踏まえた学校の方針修正のたびに、最新情報に更新している(2021/03/26で第19版)。 ・HPトップメニューの施設案内の中に、AI社会実装教育研究本部及び社会基盤メンテナンス教育センターの二つの新組織のページを追加した。 ・面接発表が7月に再開されたことを受けて、広報誌「高専だより29号」を3月に発行した。「高専だより」は、昨年度に続いて電子化し、学生・保護者の方に幅広く情報提供できるようにwebサイトからダウンロードできるようにした。</p>
<p>③-2 国際交流室が開設した「International Affairs Office, Kagawa KOSEN」のFacebookアカウントに続き、学生、教職員、卒業生、本校への入学を希望される方、その保護者及び本校に興味を持って下さる方に対して、本校で行われる各種イベントの告知や実施報告などの情報を迅速に提供できる香川高専のSNS公式アカウントを立ち上げ、積極的に情報発信を行う。</p>	<p>③-2 国際交流室が昨年度立ち上げた本校の国際交流に関する情報発信用「International Affairs Office, Kagawa KOSEN」のFacebookアカウントの内容を定期的に更新した。特に、学校紹介ビデオ(協定校のラジャマナガラ工科大学の学生2名がインタビューにて撮影、編集したものに日本語音声をつけて)の投稿は、オープンキャンパスにも使用され、効果的な情報発信ツールとなっている。</p>
<p>1. 3 国際交流等に関する事項 ①-1 高専機構の対応に応じて、第4ブロック高専と連携し、諸外国への「KOSEN」の導入支援に協力する。</p>	<p>1. 3 国際交流等に関する事項 ①-1 今年度は協定校へ訪問する機会がなく、「KOSEN」導入を十分に支援できなかった。</p>
<p>①-2 モンゴルにおける「KOSEN」の導入支援として、高専機構の対応に応じて、本校として支援可能な教員研修や教育課程の助言を検討する。</p>	<p>①-2 モンゴルにおける「KOSEN」の導入支援として、高専機構からの要望に応じ検討した。</p>
<p>①-3 タイにおける「KOSEN」の導入支援として、高専機構在外研究派遣(区分B)に申請し、採択された教員等が、本校と協定を締結するタイの協定校を訪問した際、タイ高専を訪問して連携しながら、本校として支援可能な教員研修や教育課程の助言を検討する。</p>	<p>①-3 タイにおける「KOSEN」の導入支援として、高専機構在外研究派遣(区分B)が採択されたが、高専機構在外研究派遣は延期され、また協定校への訪問も延期されており、タイ高専との連携が進まなかった。</p>
<p>①-4 ベトナムにおける「KOSEN」の導入支援として、高専機構の対応に応じて、本校として支援可能な教員研修や教育課程の助言を検討する。</p>	<p>①-4 ベトナムにおける「KOSEN」の導入支援として、高専機構からの要望に応じ検討した。</p>
<p>①-5 高専機構による「KOSEN」導入の支援に協力し、リエゾンオフィスを設置している国以外で本校の協定校を訪問する機会があれば、「KOSEN」について正しい理解の浸透を図る。</p>	<p>①-5 高専機構による「KOSEN」導入の支援に協力については、今年度は協定校へ訪問する機会がなく、「KOSEN」導入を十分に支援できなかった。</p>
<p>② 「KOSEN」導入支援に係る取組みにおいて、本校の学生及び教職員が実践的な研修等に携わることを推進する。</p>	<p>② 今年度の全国高専国際交流室・国際交流センター長会議(TV会議)の収録ビデオを国際交流室内で閲覧できるようにした。</p>
<p>③-1 協定校での研修による単位互換制度の整備を検討する。 ・本校が企画する「グローバルエンジニア研修プログラム」を継続し、学生を海外の協定校に派遣する機会を後押しする。</p>	<p>③-1 協定校を訪問して単位互換制度の整備を検討予定であったが、訪問できなかった。 ・今年度に予定していた「グローバルエンジニア研修プログラム」は、中止した。</p>
<p>③-2 本校が企画する「アクティビティ研修@タイ、マレーシア」や「ニュージーランド英語研修」を継続し、英語コミュニケーション能力の向上や海外に飛び出すマインドを育成させる取り組みを実施する。</p>	<p>③-2 今年度に予定していた「アクティビティ研修」と「ニュージーランド英語研修」は、中止した。</p>
<p>③-3 日本学生支援機構(JASSO)の海外支援制度に奨学金の申請を行う。「トビタテ」留学JAPANプログラムの情報提供を積極的に行う。また、高専機構や地高専が募集する海外留学プログラムを広く周知して、積極的な参加を呼びかける。</p>	<p>③-3 来年度の海外派遣に向けて日本学生支援機構(JASSO)の海外支援制度に2件の申請をした。低学年の特別活動などを通して「トビタテ」留学JAPANプログラムの情報提供を行った。</p>

令和2年度 年度計画 (高専名:香川高等専門学校)	令和2年度 実績報告
④-1 外国人留学生の受入れを推進するため、協定校のうち2年制の学校に対して、学校要覧(英語版)と本校専攻科入學募集要項を配布する。	④-1 外国人留学生の受入れを推進するため、2年制の協定校である東洋未来大学校(韓国)に学校要覧を配布した。
④-2 協定校から短期留学生を受け入れて、2~3カ月の研修(インターンシップ)を実施する。	④-2 今年度協定校からの短期留学生の受け入れを中止した。受け入れ学生が使用する自転車(各キャンパス3台)やPCを国際交流室予算で購入し、次年度以降の短期留学生に使用してもらうよう、環境整備を行った。
⑤ 海外留学生する学生に対して、事前に海外旅行保険に加入するよう徹底する。また、渡航する教職員にも海外旅行保険に加入するよう周知して安全面の配慮を行う。外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組む。	⑤ 今年度、渡航している学生や教職員はいないが、渡航時には海外旅行保険に加入する周知徹底する。外国人留学生には日本人学生のチューターをつけ、学業のサポートを行った。
2. 業務運営の効率化に関する事項 2.1 一般管理費等の効率化 一般管理費削減のため、既存物品の整理処分、不用物品の廃棄処理を実施し、消耗品等の見える化(可視化)を実施する。また既存物品の再利用など、消耗品のコスト削減を引き続き実施する。調達においては、競争性、透明性の高い一般競争契約を実施し、経費削減に努める。	2. 業務運営の効率化に関する事項 2.1 一般管理費等の効率化 一般競争入札においては、複数メーカーが対応できる仕様書を作成して、複数社が応れられるようにすることによって経費削減に努めている。学内の改修工事および物品検査をとおし、不用物品のみならず、廃棄処理を実施している。学内の改修を契機に不用物品の見直しを行い、廃棄処理が進んだため、消耗品を含めた物品をより適正に管理できるようになった。また、改修前の物品でも使用可能なものは改修後も再利用することにより、経費削減に努めた。
2. 2 給与水準の適正化 関係規則等に基づき、適正に給与決定を行う。	2. 2 給与水準の適正化 関係規則等に基づき、適正に給与決定を行った。
2.3 契約の適正化 業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。さらに、引き続き独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月29日総務大臣決定)に基づき、入札要件の緩和や広告期間のより十分な確保等により、複数社による応れ、応募業者の増加に努める。	2.3 契約の適正化 一般競争入札による場合は、複数メーカーが対応できる仕様書を作成して、複数社が応れられるように考慮している。入札公告期間については、原則として休日(土、日、祝日)を除く10日以上であるが、原則として休日(土、日、祝日)を除く12日以上で対応している。事前の市場調査や仕様策定委員会での審議を徹底し、偏りのない仕様書作成に努めた。引き続き入札公告期間を十分に確保することにより、時間的な都合を理由に挙げることのないよう複数業者が応れ可能となるように努めた。
3. 予算(人件費の見積もりを含む)、収支計画及び資金計画 3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 校長のリーダーシップのもと予算配分方針を検討し、企画運営会議で審議して教員会議等で周知する等、透明性・公平性を確保した予算配分に努めるとともに、年度途中で予算の執行状況に応じて予算配分の調整を行う。 業務達成基準による収益化を原則とし、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する。	3. 予算(人件費の見積もりを含む)、収支計画及び資金計画 3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 機構本部から示された当初予算について、予算計画及び予算配分方針に基づき予算編成を行い、企画運営会議での審議を経て、教員に周知を行った。併せて、科研究をはじめとする競争的資金や外部資金の獲得、経費削減、予算執行・管理の計画的執行について、依頼した。
3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 ① 新たに設置するAI社会実装教育研究本部の下、三豊市・東洋未来大学と連携した一般社団法人みとよAI社会推進機構(MAI2M)、東京大学大学院松尾研究室みとよサテライトの社会連携活動の推進等を通じ、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得の増加を図る。また学生のアントレプレナーシップ教育の一環として学生スタートアップをMAI2Mの協力を得て推進する。 ② 香川高等専門学校産業界技術振興会等と連携し、教職員による企業見学会、イベントセミナー、シーズ発表会等の開催により、企業技術者等との交流を深め、地域企業とのマッチングを推進するとともに、共同研究プロジェクトへの展開を推進し、外部資金の獲得の増加を図る。 ③ OB・OGによる就職セミナーやホームカミングディ等において、卒業生が就職した企業等との交流を図り、寄附金の獲得に繋げるとともに、学生支援のための香川高等支援基金の設立を検討する。	3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 ① 令和2年度に設置したAI社会実装教育研究本部の下、三豊市・東洋未来大学と連携した一般社団法人みとよAI社会推進機構(MAI2M)を通じ共同研究(5件/3,175,000円)、寄附金(7件/1,543,200円)等を受け入れた。学生のアントレプレナーシップ教育の一環としてMAI2M、東京大学大学院松尾研究室の協力を得て、学生スタートアップとして株式会社 Panda(代表取締役社長(情報工学科5年)令和元年12月設立)、株式会社三豊AI開発(代表取締役社長(専攻科1年)令和2年8月設立)を立ち上げた。 ② 香川高等専門学校産業界技術振興会等と連携し、イベントセミナーを開催し、企業技術者等との交流を深め、地域企業とのマッチングを推進した。 ③ OB・OGによる就職セミナーにおいて、卒業生が就職した企業等との交流を図った。また、OBからロボコン支援金や学生の就学支援金等の寄附が5件あった。香川高等支援基金の設立について検討し、基金の管理運営規程の策定を作成した。
4. 短期借入金 の限度額 4.1 短期借入金 の限度額 4.2 想定される理由 該当なし	4. 短期借入金 の限度額 4.1 短期借入金 の限度額 4.2 想定される理由 該当なし
5. 不要財産の処分に関する計画 以下の重要な財産について、在庫納付に向けた諸手続を機構本部と連携し、速やかに実施する。 勸使町団地(香川県高松市勸使町小山398番20)5,975.18㎡	5. 不要財産の処分に関する計画 四国財務局との在庫返納に係る協議が開始され、手続きを進めているところである。財務局による現地視察も実施され、返納のための工物撤去工事等の準備を行っている。地上にある工物の撤去工事が完了した。今後は地下工物の撤去や、返納に係る書類作成等を進めた。
6. 重要な財産の譲渡に関する計画 該当無し	6. 重要な財産の譲渡に関する計画 該当無し
7. 剰余金の使途 該当無し	7. 剰余金の使途 該当無し
8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8.1 施設及び設備に関する計画 ①-1 環境・施設マネジメント委員会を中心として施設マネジメント(施設の有効活用における利用状況調査・スペース再配分・インフラ寿命延長計画等)を推進する。また、寄宿舎などの学生支援施設の実態調査とニーズ調査を踏まえた整備計画に基づき、必要に応じて整備を推進する。	8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8.1 施設及び設備に関する計画 ①-1 環境・施設マネジメント委員会及び同キャンパス部会を開催し、施設整備等について協議決定し、協議内容を踏まえ機構本部施設課・整備課との連絡調整を実施しながら、施設マネジメントを推進している。スペースの再配分として、旧守衛室の老朽解消並びにスペースの有効利用のため、多目的スペース整備(待合掲示スペース、多目的便所)として改修する等目標要求を実施している。学生寮の整備計画について、高松キャンパス・詫間キャンパス共に計画を制定した。
①-2 既に完了している構造体及び非構造部材(屋内運動場の照明器具等)の耐震化について、耐震性能の保全に努める。	①-2 耐震部材の点検については、随時点検を実施しており、結果をとりまとめて耐震性能の保全に努めた。
② 教職員に対しては、安全衛生委員会等を通じて、安全衛生管理のための講習会への受講を促すとともに、学生に対しては、最新版の「実験実習安全必携」を学内ホームページに掲載して周知する。	② 教職員に対しては、安全衛生委員会等を通じて、安全衛生管理のための講習会への受講を促すとともに、学生に対しては、最新版の「実験実習安全必携」を学内ホームページに掲載して周知した。
③ 女子学生の修学環境改善、女子寮の居住環境改善、女性教職員の就業環境改善について、女子トイレ・女子更衣室・外灯等の環境整備を推進する。	③ 高松キャンパスの体育館・第二体育館について、女子便所の増設等の改修を実施した。詫間キャンパスの第一体育館・第二体育館について、女子便所の増設等の改修を実施した。学生寮の整備計画について、高松キャンパス・詫間キャンパス共に計画を制定した。
8.2 人事に関する計画 (1)方針 ① 外部人材の起用及びアウトソーシングを検討し、業務効率化を図る。	8.2 人事に関する計画 (1)方針 ① 外部人材の起用及びアウトソーシングを検討し、業務効率化を図った。
② 提示された教員人員枠の中で戦略的な教員配置を行い、計画的な人事交流を行い資質向上を図る。	② 提示された教員人員枠の中で戦略的な教員配置を行い、計画的な人事交流を行い資質向上を図った。
③ 弾力的に教員人員枠を使い、若手教員確保に努める。	③ 弾力的に教員人員枠を使い、2名の若手教員を採用内定した。
④-1 専門科目担当教員については、博士の学位を持つ者を採用時の条件とする。	④-1 専門科目担当教員については、博士の学位を持つ者(見込み含)を条件として公募を行った。
④-2 多様な教員の配置のため、クロスアポイントメント制度を導入し、地域企業や大学・研究機関等との人的交流を推進した。	④-2 多様な教員の配置のため、クロスアポイントメント制度の導入を検討し、地域企業や大学・研究機関等との人的交流を推進した。
④-3 教員が仕事と生活の両立を図ることを支援するため、高専間の人事交流の一環として、同居支援プログラムを積極的に周知し、育児・介護で困っている教員の負担軽減を図る。また、女性教員にとって働きやすい職場環境の整備を推進する。	④-3 教員が仕事と生活の両立を図ることを支援するため、高専間の人事交流の一環として、同居支援プログラムを積極的に周知し、育児・介護で困っている教員の負担軽減を図っている。また、女性教員にとって働きやすい職場環境の整備として、図書館の改修に合わせて女性のトイレを整備した。
④-4 グローバルエンジニアを育成するため、外国人教員の積極的な採用を検討する。	④-4 グローバルエンジニアを育成するため、外国人教員の積極的な採用を検討した。
④-5 シンポジウム及び研修会への参加、ニュースレターの配布を積極的に行い、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発に努める。	④-5 シンポジウム及び研修会への参加、ニュースレターの配布を積極的に行い、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発に努めた。
⑤ 教職員の人事交流を進め、多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施又は他機関研修に派遣支援することで資質の向上を図る。事務職員については、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)、機構本部、国及び近隣大学等が実施する研修会へ積極的に参加させる。	⑤ 教職員の人事交流を進め、多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施又は他機関研修に派遣支援することで資質の向上を図った。事務職員については、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)、機構本部、国及び近隣大学等が実施する研修会へ積極的に参加させた。

<p style="text-align: center;">令和2年度 年度計画 (高専名:香川高等専門学校)</p>	<p style="text-align: center;">令和2年度 実績報告</p>
<p>(2) 人員に関する指標 各種研修等に派遣することにより職務能力を向上及び業務効率化を図り、常勤職員の抑制に繋げる。</p>	<p>(2) 人員に関する指標 各種研修等に派遣することにより職務能力を向上及び業務効率化を図り、常勤職員の抑制に繋げた。</p>
<p>8. 3 情報セキュリティについて 機構の指示に従い、以下を実施する。 1. 情報セキュリティ監査を受け、指摘事項に対応する。 2. 情報セキュリティ教育、標的型攻撃メール訓練、情報担当者向け研修、情報セキュリティトップセミナーを対象者に受講させる。 3. 機構内で共有されたインシデント情報を、必要に応じて、教職員へ周知する。 4. 初期対応「すぐやる3箇条」を周知し、実行徹底の呼びかけにより、情報セキュリティインシデント予防および被害拡大防止を啓発する。</p>	<p>8. 3 情報セキュリティについて 機構の指示に従い、以下を実施した。 1. 情報セキュリティ監査を受け、指摘事項への対応を開始した。対応完了はR3年度末の予定である。 2. 情報セキュリティ教育(受講率64%)、標的型攻撃メール訓練(1回目開封率6.2%、報告率15%、2回目開封率4.7%、報告率70%)、情報担当者向け研修(100%)、情報セキュリティトップセミナー(受講率65%)を対象者に受講させた。 3. 機構内で共有されたインシデント情報を、必要に応じて、教職員へ周知した(10月末時点で高専機構CSIRTメール12件、注意喚起9件)。 4. 初期対応「すぐやる3箇条」を周知し、実行徹底の呼びかけにより、情報セキュリティインシデント予防および被害拡大防止を啓発した(標的型攻撃メール訓練時等)。</p>
<p>8. 4 内部統制の充実・強化 ①-1 必要に応じ、WEB会議システムを活用した各種会議に参加する。</p>	<p>①-1 WEB会議システムを活用した4月30日、6月5日、6月26日、7月29日、9月16日、10月27日及び11月24日の企画委員会に参加している。また、5月1日及び9月28日の校長・事務部長会議に加え、機構が開催する各種会議・セミナー等に参加した。</p>
<p>①-2 校長・事務部長会議及び企画委員会等において示される課題や方針等について、速やかに学内での情報共有を図る。</p>	<p>①-2 校長・事務部長会議及び企画委員会等において示される課題や方針等について、都度メール、資料の回覧、企画運営会議及び教員会議での報告等により速やかに学内での情報共有を行った。</p>
<p>①-3 各種会議において、必要に応じ本校の状況・意見等を発信する。</p>	<p>①-3 第4ブロック校長会議(令和2年度主査校、第1回6月17日開催(ビデオ会議)、第2回10月29日開催(ビデオ会議))、四国地区国立高等専門学校校長・事務部長会議(第1回5月11日開催(ビデオ会議))、各種部課長会議等において、本校の状況・意見等を発信した。</p>
<p>②-1 理事長と校長との面談等において、本校の状況・意見等を発信する。</p>	<p>②-1 9月14日に実施された理事長ヒアリングにおいて、本校の状況・意見等を発信した。</p>
<p>②-2 新任教職員を対象にしたオリエンテーション、各種研修会を通じてコンプライアンスの意識の向上を図る。 また、機構本部が実施する階層別研修や各種説明会に参加するとともに、機構が作成したコンプライアンスマニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用し、自己点検を行う。</p>	<p>②-2 本校開催のFD・SD研修会の中で、コンプライアンスをテーマにした講演を行い、教職員の意識の向上を図った。また、機構本部が実施する階層別研修や各種説明会に参加するとともに、機構が作成したコンプライアンスマニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用し、自己点検を行った。</p>
<p>②-3 事案に応じ、法人本部と十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。</p>	<p>②-3 発生した事案に応じ、法人本部と十分な連携を図り、速やかな情報の伝達を行い適切な対策等を講じた。</p>
<p>③ 公的研究費に関する内部監査マニュアルに基づき内部監査を実施し、監査結果については、情報共有し、効率的・効果的かつ多角的な監査が可能となるよう、監査項目の見直し等について検討する。 高専相互会計内部監査マニュアルに基づき高専相互監査を実施し、監査結果については、情報共有し、規則に則った適切な会計事務処理を確認する。</p>	<p>③ 機構本部作成の「公的研究費に関する内部監査マニュアル」に基づき、キャンパス間相互会計内部監査を2月頃に実施する予定であり、規則に則った会計事務処理の確認及び運用上におけるキャンパス間での整合性を確認し、課題が発見された場合は、速やかに見直し、解決を図る予定である。 高専相互会計内部監査マニュアルに基づき高専相互監査を11月に実施する予定であり、監査結果については、情報共有し、規則に則った適切な会計事務処理を確認する。</p>
<p>④ 「公的研究費の管理・監査のガイドライン」及び「高専機構公的研究費不正防止計画」に基づき、公的研究費等の不適正経理を防止する。</p>	<p>④ 公的研究費等の不正使用の再発防止策を徹底するため、年度当初(4月)に新任教職員を対象とした「研究費等不正使用防止に関する研修会」を実施した。また、9月には全教職員を対象とした「FD・SD研修会」において、株式会社フォーブレーションによるコンプライアンスについての講演を実施し、研究費等不正使用防止対策の取り組みを行った。 ④ 公的研究費等の不正使用の再発防止策を徹底するため、年度当初(4月)に新任教職員を対象とした「研究費等不正使用防止に関する研修会」を実施した。また、9月11日には全教職員を対象とした「FD・SD研修会」において、株式会社フォーブレーションによるコンプライアンスについての講演を実施し、研究費等不正使用防止対策の取り組みを行った。機構本部主催の会計監査人によるコンプライアンス研修を3月9日、管理課職員を中心にOffice365のTeams会議にて受講した。2021年4月から5月にかけて実施する、今年度期末決算において、「未払金上位8社」及び「未払費用上位2社」を対象に、債権債務残高の確認を行った。</p>
<p>⑤ 機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、香川高専の年度計画を定める。また、その際には、本校の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。</p>	<p>⑤ 機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の特性に応じた具体的な成果指標を設定し、香川高専の年度計画を定めた。</p>